

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 ジューテックホールディングス株式会社

【英訳名】 JUTEC Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立 建一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目3番2号

【電話番号】 03-6435-9100

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 岩谷 昌弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目3番2号

【電話番号】 03-6435-9100

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 岩谷 昌弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	82,751	80,157	175,218
経常利益	(百万円)	907	713	2,498
四半期(当期)純利益	(百万円)	495	448	1,366
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	609	477	1,424
純資産額	(百万円)	8,336	9,508	9,102
総資産額	(百万円)	65,440	63,290	69,053
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	41.56	37.61	114.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	12.7	15.0	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,073	323	1,931
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	179	266	45
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	87	573	787
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,240	10,487	10,504

回次		第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.90	23.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

なお、平成26年4月1日付で株式会社グリーンハウザーを存続会社として、同社と株式会社仙建を合併しております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社8社及び非連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策の効果等により、緩やかな回復基調が継続しておりますが、海外景気の下振れリスクに加え、円安に伴う輸入コストやエネルギーコストの上昇などが不安視されるなかでの推移となりました。個人消費については、消費税率引き上げに伴う影響や週末に天候不順が重なったことなどにより一部に弱含みが見られたものの、雇用や所得環境は改善傾向であり、緩やかな回復基調での推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響が想定よりも長引いており、新設住宅着工戸数が前年同期を下回る状況が続いていることに加え、人手不足による建築コストの上昇などが懸念される厳しい経営環境での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、太陽光発電システムを始めとした市場ニーズの高い環境配慮商品の拡販や、リフォーム需要への対応強化策の一つとして住宅設備機器の販売強化に努めたほか、注力商品であります木材については、販売専任部署の充実や供給拠点の整備を図りました。また、東北地域における物流体制の強化を図るため、釜石市に物流センターを開設したほか、株式会社グリーンハウザー本社所在地（仙台市宮城野区）に倉庫を新設しました。一方では、グループ全体の経営効率化や営業力強化を図るため、平成26年4月1日付で宮城県を中心に事業活動を行う子会社2社の統合を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、80,157百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益が487百万円（前年同期比29.4%減）、経常利益が713百万円（前年同期比21.3%減）及び四半期純利益が448百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して5,762百万円減少の63,290百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が5,772百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して6,168百万円減少の53,782百万円となりました。これは主として、電子記録債務を含む仕入債務が5,637百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して405百万円増加の9,508百万円となりました。これは主として、利益剰余金が376百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.8ポイント増加の15.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、10,487百万円（前年同期は8,240百万円）となりました。

営業活動の結果、資金は323百万円の減少（前年同期は1,073百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が671百万円及び売上債権の減少額が5,499百万円あった一方で、仕入債務の減少額が5,553百万円及びたな卸資産の減少額が317百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は266百万円の減少（前年同期は179百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が284百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は573百万円の増加（前年同期は87百万円の増加）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が1,200百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が311百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(7) 仕入、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達方法	完了年月
株式会社グリーンハウザー	本社 (仙台市宮城野区)	倉庫	227	自己資金	平成26年8月

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,971,350	11,971,350	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	11,971,350	11,971,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		11,971,350		850		294

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ベニア商会	東京都港区南麻布一丁目1-10	3,137	26.21
梅崎 興生	横浜市鶴見区	1,101	9.20
ジューテックグループ社員持株会	東京都港区芝大門一丁目3-2	1,057	8.83
足立 建一郎	東京都大田区	899	7.52
大建工業株式会社	大阪府大阪市北区堂島一丁目6-20	391	3.27
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7-1	370	3.10
株式会社ユーエム興産	横浜市鶴見区岸谷三丁目7-47	368	3.08
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3-2	326	2.72
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-8	260	2.18
藤田 和子	東京都渋谷区	254	2.13
計		8,168	68.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,905,900	119,059	
単元未満株式	普通株式 8,550		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,971,350		
総株主の議決権		119,059	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューテック ホールディングス株式会社	東京都港区芝大門一丁目3 番2号	56,900		56,900	0.48
計		56,900		56,900	0.48

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,634	10,657
受取手形及び売掛金	39,326	33,553
たな卸資産	1 3,023	1 3,341
繰延税金資産	426	306
その他	2,218	1,730
貸倒引当金	769	606
流動資産合計	54,860	48,983
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,639	8,553
その他	2,249	2,390
有形固定資産合計	10,888	10,944
無形固定資産		
のれん	112	95
その他	238	235
無形固定資産合計	351	331
投資その他の資産		
投資有価証券	1,567	1,604
その他	2,205	2,267
貸倒引当金	820	840
投資その他の資産合計	2,952	3,031
固定資産合計	14,192	14,307
資産合計	69,053	63,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,470	38,153
電子記録債務	4,145	5,824
短期借入金	1,650	1,550
1年内償還予定の社債	140	100
1年内返済予定の長期借入金	587	1,289
未払法人税等	541	68
賞与引当金	779	423
その他の引当金	71	29
その他	1,714	1,382
流動負債合計	55,100	48,822
固定負債		
社債	80	40
長期借入金	2,483	2,670
繰延税金負債	694	740
引当金	272	230
退職給付に係る負債	180	197
その他	1,139	1,081
固定負債合計	4,849	4,960
負債合計	59,950	53,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	7,539	7,915
自己株式	14	14
株主資本合計	8,668	9,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425	453
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	425	453
少数株主持分	8	8
純資産合計	9,102	9,508
負債純資産合計	69,053	63,290

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	82,751	80,157
売上原価	75,188	73,040
売上総利益	7,563	7,117
販売費及び一般管理費	1 6,872	1 6,629
営業利益	690	487
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	19	25
仕入割引	227	244
不動産賃貸料	74	85
その他	95	58
営業外収益合計	420	418
営業外費用		
支払利息	42	36
手形売却損	7	8
売上割引	129	136
その他	24	10
営業外費用合計	203	191
経常利益	907	713
特別利益		
固定資産売却益	5	4
特別利益合計	5	4
特別損失		
固定資産除却損	8	18
減損損失	-	29
特別損失合計	8	47
税金等調整前四半期純利益	905	671
法人税、住民税及び事業税	422	68
法人税等調整額	13	153
法人税等合計	409	221
少数株主損益調整前四半期純利益	495	449
少数株主利益	0	1
四半期純利益	495	448

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	495	449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	28
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	114	28
四半期包括利益	609	477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609	476
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	905	671
減価償却費	214	190
減損損失	-	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	73	78
賞与引当金の増減額(は減少)	55	356
受取利息及び受取配当金	23	29
仕入割引	227	244
支払利息及び手形売却損	49	44
売上割引	129	136
固定資産売却損益(は益)	5	4
売上債権の増減額(は増加)	2,945	5,499
たな卸資産の増減額(は増加)	770	317
未収入金の増減額(は増加)	43	301
仕入債務の増減額(は減少)	2,207	5,553
その他	8	206
小計	499	82
利息及び配当金の受取額	20	27
仕入割引の受取額	152	161
利息の支払額	43	36
手形売却に伴う支払額	7	8
法人税等の支払額	695	550
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073	323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	340	284
有形固定資産の売却による収入	213	69
無形固定資産の取得による支出	16	40
敷金及び保証金の差入による支出	42	11
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	179	266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30	100
長期借入れによる収入	700	1,200
長期借入金の返済による支出	449	311
社債の償還による支出	80	80
配当金の支払額	47	71
その他	65	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	87	573
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,165	16
現金及び現金同等物の期首残高	9,405	10,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,240	1 10,487

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	株式会社仙建は、平成26年4月1日付で株式会社グリーンハウザーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	2,580百万円	2,756百万円
未成工事支出金	443 "	585 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
運賃及び荷造費	1,099百万円	1,142百万円
貸倒引当金繰入額	63 "	78 "
給料	2,129 "	2,242 "
賞与引当金繰入額	556 "	409 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	8,413百万円	10,657百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	173 "	170 "
現金及び現金同等物	8,240百万円	10,487百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成25年9月30日	平成25年11月29日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成26年9月30日	平成26年11月28日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円56銭	37円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	495	448
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	495	448
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,914	11,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第6期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年11月4日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

ジューテックホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上	東	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 郡	真	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。